

第8回神戸市政調査会議事要旨

日時：2026年1月29日（木曜）10時から12時

場所：市役所1号館14階大会議室

委員出席者（あいうえお順）

織田澤 利守	神戸大学大学院工学研究科教授
佐合 純	iC 株式会社代表取締役
品田 裕	神戸大学大学院法学研究科教授
谷口 真澄	神戸市行財政局公文書アドバイザー
早川 有紀	関西学院大学法学部教授

神戸市出席者

久元 喜造	神戸市長
西尾 秀樹	企画調整局長
保科 暁子	地域協働局副局長

■全体要約

本調査会では、地域の担い手不足を起点に、自治会、マンション管理組合、PTA、高齢者見守り、公園清掃などの現場で、参加のハードルがどこにあるのかを多面的に検討した。議論では、対面前提の運営や時間貧困の中で生じる参加障壁、共通目標を持った対話と場づくりの重要性、高齢者と若い世代をつなぐデジタルの媒介、企業・大学・NPO等を通じた若い世代や専門人材の関わり方、マッチングを支えるおせっかい役や報酬、地域の単位の捉え方などが主要論点として整理された。

■議題

「これからの時代の課題解決に取り組む」市民自治のあり方について

■会議冒頭における市長及び座長の発言の概要

○久元神戸市長：

自治会、マンション管理組合、民生委員、保護司、ごみステーション管理、ため池や水路、山林管理など、地域を支える多様な場面で担い手不足が進んでいることを本日の出発点とする。ネット社会やSNS、AIなどの技術変化も踏まえつつ、人は一人では生きられず地域の中で支えられているという前提に立ち、どうすれば多くの人に地域課題の解決へ参画してもらえるかを自由に議論する。

○品田座長：

神戸に限らず多くの基礎自治体に共通する課題であり、人口縮小や職員数の減少も見据えながら、直ちに処方箋を求めるのではなく、まず現状認識を共有し、どの問題がとくに強い課題として現れているのかを見極めていくことが必要である。

■各トピックにおける主な意見及び論点

トピック 1：担い手不足の実態と参加を阻む条件

【論点】

地域の担い手不足は、自治会だけでなく、マンション管理組合、PTA、高齢者見守り、公園管理など生活に近い単位でも深刻化している。背景には、現役世代の時間制約、勤務形態の多様化、役割負担への忌避感、対面を重視する慣行、役割や裁量の見えにくさがあり、関わりたい意向があっても関われない人が生じていることが課題となった。

【主な意見】

○委員発言：

マンションの大規模修繕委員会では、平日夕方の対面開催や紙資料の読み合わせが前提となっており、オンライン参加の導入に向けて設定方法や費用感まで示しても、対面重視の判断で採用されなかった。ITは効率化の道具にとどまらず、関わり方の選択肢を増やすものであり、その選択肢を閉じることが、関わろうとする人を参加しにくくしている。

○委員発言：

PTAでは共働き世帯の増加を背景に、委員就任の負担感や心理的プレッシャーから加入や継続が難しくなっている。委員にならなくても関われる形や、どの機能を縮小しどこを維持するのかを見極めた再編が必要であり、関わることのメリットをどう生み出すかが重要である。

○委員発言：

学生と地域住民が参加した防災運動会では、防災訓練を楽しいものに組み替えることで地域の反応が良くなり、若い世代も前向きに関わった。関わることの面倒さを上回るきっかけや媒介があれば、人は地域と接点を持ちうる。

○委員発言：

自治会役員は、既に決まった業務を滞りなくこなす役割になりやすく、自分でなくてもよいという感覚になりがちである。改善提案をすればと言いだした者が負担を引き受ける構造

もあり、固定化したサービス提供の仕組みのままでは参加意欲は生まれにくい。何を残し何を変えるかを皆で議論する過程こそ自治の中核である。

○委員発言：

大規模マンションでも役員選出は難しくなっており、規約上の人数を満たすために繰り返し依頼が必要になる状況である。他方で、大規模修繕のように専門性が生きる局面では前向きに関わる人もおり、役割の性質によって参加のされ方が異なる。見守りや公園清掃のような継続的な活動は、役職を離れた後も担っていく必要がある。

トピック 2：対話と話し合いが当事者意識を生む条件

【論点】

担い手を増やすうえでは、単に役割を割り振るのではなく、話し合いの中で自分事として関わる感覚をどう生み出すかが重要である。共通目標が明確な場では協働しやすい一方、負担配分や利害が前面に出るとまとまりにくくなる。価値観の異なる相手と対話し、相手が何を大事にしているのかを理解する経験をどう積み重ねるかも論点となった。

【主な意見】

○委員発言：

基本計画のワークショップでは、最初は受け身で批判的だった参加者も、自分たちの未来を考える対話に入ると、自分事として語り始め、最後には結果を見守りたいという意識に変わっていく。対話には、外側の批評者を内側の当事者へ移す力がある。

○委員発言：

防災のように共通目標が明確な場では議論は進みやすいが、方向性や負担配分の議論になると、忙しさや個々の事情が前面に出てまとまりにくくなる。誰が負担するかという話になりすぎず、共通目標をどう共有するかが重要である。

○委員発言：

市民自治の理想形は、異なる価値観の人が集まり、相手がなぜそう考えるのかを理解できる段階まで対話を深めることにある。すぐに合意へ到達しなくても、そうした経験を重ねることで景色の見え方が変わり、地域への関与の仕方も変わっていく。

○委員発言：

公園清掃のように比較的参加しやすい活動でも、場が維持されることで対話が生まれ、見守りを必要とする人や若い世代が関わるきっかけにもなる。地域にある資源を使いながら小さな接点を積み上げることが、自分事として関わる意識につながる。

トピック3：場づくりと高齢者・デジタルをつなぐ媒介

【論点】

時間貧困が進む中では、誰もが同じ時間に集まることを前提にせず、それぞれの生活動線の中にある場をどう活用するかが重要であることが課題として示された。公園、マンション集会所、スマホ教室、相談窓口など、気軽に立ち寄れ、会話の中から困り事が見えてくる場には、高齢者の孤立防止や世代間交流の契機となる可能性がある一方、予約制や目的を絞りすぎた場では参加しにくい面もある。公園を地域の活動拠点としてどう生かすか、居場所を作る主体をどう後押しするかも背景として共有された。

【主な意見】

○委員発言：

マンション集会所で月1回続けているスマホ教室は、実際には相談より世間話の場として機能しているが、その定期性自体に安心感がある。スマホという分かりやすい媒介があることで、挨拶やつながりが生まれ、地域の別の活動にも波及していく。わざわざ遠くへ行くのではなく、エレベーターを降りれば行ける距離に場があることも重要である。

○委員発言：

高齢者の中には、スマホを使えないと緊急時に困るという切実な不安があり、同じことを何度でも聞ける場が必要である。若い世代が少し手助けするだけでも高齢者との自然な交流が生まれ、スマホやITは世代をつなぐ道具にもなる。

○企画調整局：

区役所や支所では、大学生が高齢者等に1対1で対応するスマホ相談窓口を設け、スマホ操作だけでなくデジタル申請を含む各種相談に応じている。利用希望は多く、予約待ちが出るほどである。

○委員発言：

困っていると本人は思っていないくても、会話の中で保険更新や申請手続などの支援ニーズが見えてくることがある。予約制で困り事を持ってきてもらう形だけでなく、常時開いていて気軽に立ち寄れる場のほうが高齢者には入りやすい。地域に「かかりつけIT屋さん」がいる感覚が安心感につながる。

○地域協働局：

地域では、高齢者、子ども、子育て中の親などを対象に、居場所づくりをしたいという活動主体が多く生まれている。そうした場が各所にある状態をどう後押しするかが、行政支援の一つの方向になる。

○委員発言：

居場所を作っただけでは、家に閉じこもりがちな高齢者は動きにくい。公共施設の複合利用や、別の用事のついでに芋づる式につながる仕掛けが必要である。若い世代については、生成 AI などでも自己完結しがちな行動も広がっており、その行動様式を前提に接点を設計する視点も求められる。

○委員発言：

茶話会への参加も、誰かの知り合いに声をかけるところから広がっている。完全に孤立した人をどうつなぐかはなお課題であり、全くつながりのない人を場に招き入れる手立ては引き続き考える必要がある。

トピック 4：若い世代・企業・専門人材をどう地域につなぐか

【論点】

若い世代は、住んでいる地域との直接的なつながりだけでは参加動機が生まれにくく、企業、大学、高校、NPO、仕事、学び、関心領域など、複数の接点から地域に関わる回路を設計する必要がある。地域課題をそのまま背負わせるのではなく、地域をこうしたい、自分の得意分野を生かしたいという前向きな動機をどう引き出すかが論点となった。企業の地域参加、専門性の翻訳、少額の謝礼や心理的報酬のあり方も課題として共有された。

【主な意見】

○委員発言：

若い世代は、自分の住んでいる場所とは結びつきにくくても、働いている会社や大学、NPO、高校の総合学習などを通じて地域との接点を持ちうる。居住地ベースだけでなく、所属先を通じた関わり方を広げる視点が必要である。

○委員発言：

地域の課題解決をそのまま若い世代に背負わせるのではなく、地域をこうしたいという前向きな動機から参加してもらうことが重要である。市街地では、商売や活動をしている若い人の力も地域に引き込める可能性がある。

○委員発言：

地域と関わりたい企業は一定数存在しており、そこをうまく巻き込む視点が必要である。専門性を持つ人を地域につなぐには、どこにどう生かせるかを翻訳する仕組みが要る。若い世代には少額でも謝礼や報酬があることで参加しやすくなる面がある。

○委員発言：

自分の偏愛や推し、得意分野を語れる場合は、普段地域に出てこない人の参加の入口になりうる。自分にとって当たり前の関心を他者が面白がって聞いてくれる経験が、自信や次の活動への一歩につながる。

○委員発言：

支援を受ける側が、やがて教える側や支える側に回る循環をつくることが重要である。教えてもらうだけで終わらず、自分が誰かに施す経験が生きがいや地域への関与にもつながる。

トピック 5：マッチングを支える仕組みと今後深掘りすべき論点

【論点】

行政によるマッチングは一定の取組があるものの、専門性とニーズの機械的な照合だけでは十分に機能しにくいことが課題として提起された。専門性を深く理解し、地域のニーズとつなぐ媒介者の存在、他薦、おせっかい役、中間支援、少額の報酬、時間貧困の中にある人の声の拾い方、地域の単位の捉え方などが、今後の議論を深めるための視点として共有された。

【主な意見】

○委員発言：

企業同士のマッチングでも、単純に条件が近い相手を結びつけるだけでは進まず、異質なものを同士をつなぐ場合も多い。仲介するおせっかい役がいてこそマッチングは動く。神戸では新しい地域団体が生まれる土壌はあるが、それを継続につなげる中間支援が十分とは言いきれない。

○委員発言：

専門性を持つ人は、自分の強みがどこにどう生きるのかを本人自身が把握していない場合もある。専門性と地域ニーズの双方を理解して結びつける役割が必要だが、その難易度は高い。

○委員発言：

専門性の高い人の中には自分から前に出にくい人もおり、自薦だけでなく他薦や周囲の働きかけが重要である。若い人に関わってもらうには、わずかな報酬や謝礼でも後押しになる可能性がある。

○委員発言：

活動を始めるときには、最初の一人だけでなく、賛成してくれる二人目、三人目の存在が重要である。安心して動ける小さな仲間があることが継続の支えになる。

○委員発言：

地域の単位をどう捉えるかも重要である。マンションや自治会のような身近な単位が有効な場面もあれば、一つの単位では成り立たず、より広い連携が必要になる場面もある。距離の近さと機能の両方から考える必要がある。

■次回の議論の進め方

○品田座長：

今後の論点として、マンション、話合いのプロセス、場づくり、現役世代と高齢者の違い、マッチング、おせっかい役、報酬、時間貧困、働く人の生の声、地域の単位、推しや偏愛を媒介にした参加などを整理し、直ちに解決策を固定するのではなく、一定期間をかけて自由な議論を続けながら掘り下げていく。次回テーマは事務局と相談のうえ提示する。

○久元神戸市長：

座長が整理した方向で今後の議論を進める。基本計画のワークショップや業種ごとの対話の実践についても、今後の議論に資する材料として、どのような形で共有できるか検討していく。